

(基本的考え方)

グローバル化とともに我が国の産業構造や研究開発体制の変化, 科学技術創造立国を目指した研究システム改革の推進などに呼応し, 将来の学会維持発展, 更には会員サービスの向上, 学会活動の活性化, 財政基盤の強化, 国内外学会との協力を促進する積極的戦略として電子情報通信学会と包括的な協力関係の推進

### 電子情報通信学会との協力推進方策案の比較評価《素案》

No	項目	シナリオ		
		1:「連絡協議会」	2:「共同体」	3:「統合」
1	組織イメージ			
2	基本事項 「基本概念」 「組織面」 「運用面」 「学会/会員」立場	「電気・通信系関連学会連絡協議会」 両学会原組織の上に「協議会」を設置 対外折衝, 学会間調整を推進 相互に会員資格を認証し特典を享受	電気関係学会を束ねる(日本工学会の電気版) 「共同運営」により共通化・共有化を図る 学会間での共同運営事業の推進 相互に会員資格を認証し特典を享受	「完全統合」...学会活動～経営/事務局含 (従来からの)各部門・ソサイエティが活動の中心 部門自律的運営を強化推進 部門に跨ったより広い分野の情報収集が可能
	メリット・デメリット	学会間の意見調整が容易となる 内外との折衝は一手引受け可能となる 連絡協議会の運営負担を要す	学会間のバリアが低下し多数学会の連合が可能 内外との折衝は一手引受け可能となる 事務局等が屋上屋となり経営効率面で不利	国際化対応, JABEE 対応等の高効率化 内外との折衝は一手引受け可能となる
3	呼称(仮称)			【例】「電気電子情報通信学会」または「電気・通信学会」 Institute of Electric and Electronics Engineers of Japan (IEEEJ) ?
4	基本理念	「電気に関する学理...」「電子工学及び情報通信に関する...」夫々が明確に有していた。	「電気に関する学理...」「電子工学及び情報通信に関する...」夫々が明確に有していた。	「電気・電子・情報・通信に関する...」+ として 広範な電気技術の括りが出来る。
5	会員サービスの向上 会費負担の問題	相互会員メリットは享受可能と出来る。 複数学会所属会員は会費重複支払い 他学会分野の情報入手に限界あり	相互会員メリットは享受可能と出来る。 広範情報が経済的に入手可能 / 多岐部門会員 複数学会会費の割引可能	広範情報が経済的に入手可能 / 多岐部門会員 複数学会加入会員の会費は低減可能
6	学会活動の活性化	研究会, 部門大会への共同開催は可能	研究会, 部門大会への共同開催は可能 境界領域, 複合分野での研究活動活発化となる 共通学会誌を通じ情報共有化, 活動活性化可能 部門経営力により活動も影響を受ける	境界領域, 複合分野での研究活動活発化となる 共通学会誌を通じ情報共有化, 活動活性化可能 横断的な技術分野(例; 技術史, ITS)で活動可能 アジア諸国からの入会先判断が判り易くなる 部門経営力により活動も影響を受ける
7	経営効率の向上 スケールメリット期待性 事務局統合適否 機械化知見流用	「連絡協議会」運営費が余計に必要 5~10年後の少子化により経営困難化	共通設備投資(例; 電子化対応)が容易となる 部門活動費を分離すればより独立会計強化可 共同本部費負担が重くなる 5~10年後の少子化により経営困難化	統一本部費負担が相対的に軽減できる 共通設備投資(例; 電子化対応)が容易となる 部門活動費を分離すればより独立会計強化可 事務局のスリム化が可能 加入増がないと複数学会加入会費分減少
8	事務局業務	各学会事務局業務の保守性堅持の虞	両学会間の事務局業務の協調・共栄の可能性出 両学会間の事務局業務の整合化, 集約化要す	事務局職員の適正配置・業務効率向上が必須 部門における事務局業務の負担が増える傾向

(注) 「メリット・デメリット」を (大変良い) (良い) (問題あり)で現状に対する優劣を比較評価した。